

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員COO 山口 琢也
【本店の所在の場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長執行役員CFO 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長執行役員CFO 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	21,798,246	25,584,753	29,858,758
経常利益 (千円)	211,181	481,849	275,216
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	108,676	550,174	90,028
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	427,606	1,135,501	356,306
純資産額 (千円)	3,683,730	4,721,338	3,628,504
総資産額 (千円)	21,959,793	27,010,661	21,050,981
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	20.23	102.28	16.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.84	100.62	-
自己資本比率 (%)	15.9	16.8	16.2

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.97	35.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、日本では、円安の進行や資源価格が高騰する中、企業の設備投資を主とした堅調な内需により景気は緩やかに持ち直したものの個人消費や輸出は伸び悩みました。米国では、雇用など一部に底堅い動きが見られましたが、記録的なインフレや急速な利上げの影響等により景気は減速しました。中国では、コロナ対策の行動制限が広範囲で発動されたこと等により景気は下振れました。また、半導体や樹脂材料等のリードタイムが長期化している状況につきましては、一部において改善傾向が見られました。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間における経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器用は、昨年5月に量産を開始した九州工場における本年期初からの売上が加わったこと、また、加工事業子会社の新規量産品売上が伸びたこと等により増収となりました。オフィス機器用は、企業のテレワーク推奨によるスキャナー製品の需要増加及びオフィス向け複合機の需要増加等により増収となりました。

産業機器用は、半導体メモリーに対する世界的な受注増加を受け、半導体製造装置関連を中心に増収となりました。医療機器用は、大型精密検査機器用及び血液などの検体検査機器用の受注が堅調に推移し増収となりました。業務請負・人材派遣子会社は、車載関連の受注増加及び新規受注先の獲得等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は、オフィス向け複合機の需要が増加したこと等により増収となりました。また、基板製造子会社は、遊技機向け新機種の量産がスタートしたこと等により増収となりました。この結果、日本の売上高は11,575万円（前年同期比21.1%増）となりました。

アジアでは、車載機器用は無錫子会社における新機種受注、また、本年4月に量産を開始したベトナム子会社の売上が順調に推移したこと等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器用は、タイ子会社では今年度獲得した新規受注先への売上が堅調に推移したこと、また、ベトナム子会社において日本より生産を移管したオフィス・ビジネス機器用基板の量産がスタートしたこと等により増収となりました。一方で、中国深圳子会社の生産を引き継いだ中国惠州子会社は、生産移管受入に伴い受注先を見直した影響により減収となりました。また、産業機器用は横ばいでした。上記に加え円安が進んだこともあり、アジアの売上高は13,960百万円（前年同期比14.3%増）となりました。以上の結果、連結売上高は、25,584百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

営業利益は、日本では親会社を始めとして業務請負・人材派遣子会社、オフィス・ビジネス機器販売子会社、基板製造子会社は増収により増益となりました。加工事業子会社は、新機種開発の谷間のため高付加価値試作品売上が減少したこと等により減益となりました。アジアでは、無錫子会社は増収により増益となり、香港子会社はグループ企業外への電子部品販売が伸び増益となりました。一方、タイ子会社は製品構成の変化により減益となり、中国惠州子会社は電子部品逼迫の影響等により製造効率が低下し減益となりました。また、ベトナム子会社は計画を下回ったものの営業利益を確保しました。以上より連結営業利益は479百万円（前年同期比157.4%増）となりました。

営業外損益は、消耗品等売却益、受取配当金等が増益要因となったものの、海外子会社において外貨建債権債務評価替えによる為替差損を計上したこと等により、連結経常利益は481百万円（前年同期比128.2%増）となりました。

上記に加えて、固定資産売却益、固定資産除去損、及び法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は550百万円（前年同期比406.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,010百万円（前連結会計年度末比5,959百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により21,630百万円（前連結会計年度末比6,180百万円増）となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加した一方、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、保険積立金が減少したこと等により5,379百万円（前連結会計年度末比220百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は22,289百万円（前連結会計年度末比4,866百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定長期借入金が増加したこと等により16,369百万円（前連結会計年度末比5,002百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金、リース債務が減少したこと等により5,920百万円（前連結会計年度末比135百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したこと等により4,721百万円（前連結会計年度末比1,092百万円増）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,478,200	6,767,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	(注)1
計	5,478,200	6,767,800	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

- 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月10日に払込みが完了いたしました第三者割当により発行した新株式(1,289,600株)が含まれております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	5,478,200	-	876,182	-	583,182

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,374,100	53,741	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	5,478,200	-	-
総株主の議決権	-	53,741	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市根室697番地1	102,800	-	102,800	1.88
計		102,800	-	102,800	1.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,636	2,728,553
受取手形及び売掛金	3,250,288	6,026,706
電子記録債権	2,469,631	3,207,908
商品及び製品	767,220	778,345
仕掛品	506,142	432,751
原材料及び貯蔵品	6,664,904	7,653,602
その他	557,655	810,264
貸倒引当金	6,077	7,410
流動資産合計	15,450,400	21,630,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,105,927	4,972,047
減価償却累計額	3,599,767	3,521,216
建物及び構築物(純額)	1,506,160	1,450,830
機械装置及び運搬具	4,980,015	4,143,922
減価償却累計額	3,081,915	2,375,061
機械装置及び運搬具(純額)	1,898,099	1,768,861
土地	584,885	584,885
その他	818,688	870,975
減価償却累計額	619,574	666,259
その他(純額)	199,113	204,716
有形固定資産合計	4,188,259	4,009,294
無形固定資産	138,612	161,714
投資その他の資産		
投資有価証券	664,080	745,062
保険積立金	315,759	133,391
繰延税金資産	61,769	103,826
その他	232,100	226,650
投資その他の資産合計	1,273,709	1,208,930
固定資産合計	5,600,580	5,379,939
資産合計	21,050,981	27,010,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,030,691	5,140,607
電子記録債務	1,860,817	2,299,119
短期借入金	3,283,048	5,363,531
1年内返済予定の長期借入金	1,423,833	1,943,227
リース債務	91,183	46,667
未払法人税等	83,448	121,411
賞与引当金	-	89,707
早期退職費用引当金	289,321	21,424
その他	1,304,092	1,343,515
流動負債合計	11,366,436	16,369,211
固定負債		
長期借入金	5,765,148	5,624,931
リース債務	143,362	115,654
繰延税金負債	796	-
退職給付に係る負債	138,030	166,945
その他	8,702	12,580
固定負債合計	6,056,039	5,920,111
負債合計	17,422,476	22,289,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,182	876,182
資本剰余金	613,842	612,779
利益剰余金	923,962	1,419,996
自己株式	38,518	32,194
株主資本合計	2,375,468	2,876,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,751	62,192
繰延ヘッジ損益	1,596	6,434
為替換算調整勘定	1,022,814	1,595,217
その他の包括利益累計額合計	1,044,162	1,650,975
新株予約権	29,890	27,198
非支配株主持分	178,982	166,400
純資産合計	3,628,504	4,721,338
負債純資産合計	21,050,981	27,010,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	21,798,246	25,584,753
売上原価	19,675,113	22,961,947
売上総利益	2,123,133	2,622,805
販売費及び一般管理費	1,936,752	2,143,116
営業利益	186,380	479,688
営業外収益		
受取利息	1,791	4,416
受取配当金	9,919	13,788
消耗品等売却益	57,476	45,510
持分法による投資利益	-	6,447
助成金収入	14,660	270
補助金収入	18,269	13,875
受取補償金	332	991
為替差益	17,498	-
保険返戻金	-	13,476
その他	50,118	105,732
営業外収益合計	170,065	204,508
営業外費用		
支払利息	83,385	104,877
為替差損	-	91,425
持分法による投資損失	43,094	-
固定資産圧縮損	15,017	-
その他	3,767	6,044
営業外費用合計	145,264	202,347
経常利益	211,181	481,849
特別利益		
固定資産売却益	650	178,874
投資有価証券売却益	-	572
特別利益合計	650	179,446
特別損失		
固定資産売却損	109	1,874
固定資産除却損	7,043	6,803
特別損失合計	7,153	8,678
税金等調整前四半期純利益	204,678	652,618
法人税等	79,978	123,929
四半期純利益	124,700	528,689
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	16,023	21,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,676	550,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	124,700	528,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,044	42,440
繰延ヘッジ損益	3,357	8,031
為替換算調整勘定	215,608	566,574
持分法適用会社に対する持分相当額	389	5,828
その他の包括利益合計	302,905	606,812
四半期包括利益	427,606	1,135,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,901	1,148,084
非支配株主に係る四半期包括利益	18,704	12,582

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 有償受給取引に係る収益認識

有償受給取引に係る収益について、顧客に買戻し義務のある一部の有償受給取引は、従来は、顧客から支給される有償受給品に対して支払われる対価に加工費等を加算した金額で収益を測定しておりましたが、加工費相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、買戻し義務のある有償受給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が397,116千円減少、売上原価が397,116千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。当第3四半期連結会計期間末の原材料及び貯蔵品は170,305千円減少し、流動資産のその他は170,305千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	345,362千円	373,408千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,825	5.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年8月11日 取締役会	普通株式	26,874	5.00	2021年6月30日	2021年8月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,874	5.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年8月12日 取締役会	普通株式	26,876	5.00	2022年6月30日	2022年8月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,557,880	12,214,507	21,772,388	25,858	21,798,246	-	21,798,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	915,207	265,889	1,181,096	13,741	1,194,838	1,194,838	-
計	10,473,088	12,480,396	22,953,485	39,600	22,993,085	1,194,838	21,798,246
セグメント利益	481,218	24,273	505,491	1,325	504,166	317,785	186,380

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 317,785千円には、セグメント間取引消去 2,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 315,230千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2022年1月1日至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	1,341,901	7,531,316	8,873,217	43,989	8,917,206	-	8,917,206
オフィス機器	884,139	4,765,794	5,649,934	-	5,649,934	-	5,649,934
産業機器	2,821,247	992,784	3,814,031	520	3,814,552	-	3,814,552
医療機器	2,193,759	-	2,193,759	-	2,193,759	-	2,193,759
その他	4,196,334	670,356	4,866,691	4,581	4,871,272	-	4,871,272
顧客との契約から生 じる収益	11,437,381	13,960,252	25,397,633	49,091	25,446,725	-	25,446,725
その他の収益 (注4)	138,028	-	138,028	-	138,028	-	138,028
外部顧客への売上高	11,575,409	13,960,252	25,535,661	49,091	25,584,753	-	25,584,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110,008	454,906	1,564,914	22,717	1,587,632	1,587,632	-
計	12,685,418	14,415,158	27,100,576	71,809	27,172,386	1,587,632	25,584,753
セグメント利益	657,226	181,367	838,594	9,079	847,674	367,985	479,688

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 367,985千円には、セグメント間取引消去 3,942千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 364,042千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は「日本」で397,116千円減少しております。またセグメント利益への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円23銭	102円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	108,676	550,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	108,676	550,174
普通株式の期中平均株式数(株)	5,372,501	5,378,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19.84	100.62
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	104,583	89,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、無錫栄志電子有限公司(以下「無錫栄志電子」といいます。)の持分を取得し、子会社化することについて決議し、2022年10月31日付で持分譲渡契約を締結し、2022年11月11日に当該持分を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 無錫栄志電子有限公司
事業の内容 EMS(プリント基板アセンブリ)

企業結合を行った主な理由

当社の中国無錫工場では、自動車関連において事業拡大を積極的に図っております。しかしながら、現状、無錫工場の稼働状況はかなりひっ迫しており、追加の受注を断らざるを得ない状況となっております。早急に新たな投資を行い、生産体制の拡大やノウハウの取得が必要不可欠と考えており、当社グループの中国エリアでの自動車ビジネスの拡大と顧客の多層化を目指している中で、無錫工場において以前より取引関係がある無錫栄志電子を子会社化することといたしました。

企業結合日

2022年11月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 58.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 580,320千円

取得原価 580,320千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方針および償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、LEE WO INVESTMENT GROUP LIMITED(以下「LEE WO」といいます。)を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、2022年11月10日に払込が完了いたしました。

(1) 募集の概要

払込期間	2022年11月10日～11月17日
発行新株式数	普通株式 1,289,600株
発行価額	1株につき450円
調達資金の額	580,320,000円
増加する資本金の額及び資本準備金の額	資本金の額 290,160,000円 資本準備金の額 290,160,000円
募集又は割当方法及び割当先	第三者割当の方法によりLEE WOに普通株式1,289,600株を割り当てます。
その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることが条件となります。

(2) 募集の目的及び理由

当社は、「(取得による企業結合)(1)企業結合の概要 企業結合を行った主な理由」に記載のとおり、中国エリアでの自動車ビジネスの拡大と顧客の多層化を目指している中で、無錫栄志電子を子会社化する必要がありました。無錫栄志電子の親会社であるLEE WOとの交渉において、将来にわたる両社のシナジー効果などを踏まえた希望額、当社の財務状態を考慮し、支払原資を借入金によって資金調達するよりもエクイティ・ファイナンスにより資金調達を行うことが望ましいと考え実施いたしました。

(3) 調達する資金の用途

無錫栄志電子の子会社化に要する買収資金といたしました。

2【その他】

2022年8月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 配当金の総額.....26,876千円

(2) 1株当たりの金額.....5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年 8 月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 槻 英明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。